

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.40

米国発中国経由エマージング諸国行き経済危機？ 他

=====

《index》

1. 米国発中国経由エマージング諸国行き経済危機？(大山)
 2. 再建・破綻処理計画の実行可能性が問われる(勝藤)
 3. 中国政府は景気下支え策を強化するか(熊谷)
 4. 講演最新情報(2018年7月時点)
- =====

3. 今月の注目指標(トレンド&トピックス)

中国政府は景気下支え策を強化するか

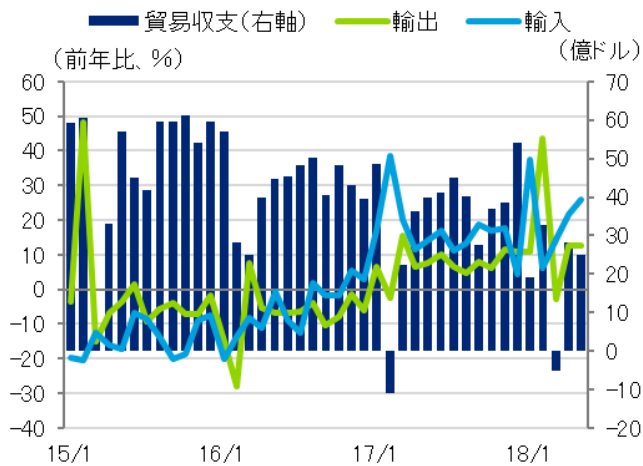
有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

米中貿易戦争に注目が集まるなか、中国経済の先行きに対する不安が高まっています。第2四半期の中国のGDP成長率は前年比で6.7%と1Qからは若干ながら伸び率が縮小したものの(図表1)、依然高い伸びを保っています。また、前期比で見た成長率も+1.8%と、1Qの+1.4%からむしろ加速している状況です。

一方で、月次の各種統計(図表2)を見ると、投資や消費が徐々に勢いを失っている様子が見て取れます。投資の状況を示す固定資本投資は、消費の状況を見る小売売上高は前年比での伸びが縮小しており、内需は緩やかな減速基調にあることが見て取れます。こうした動きの背景には当局による金融引締めなどの影響が指摘されています。例えばシャドーバンクによる資金供給の一部を表す社会資本総額のうち銀行融資以外の金額は足許で減少傾向をたどっています(図表3)。

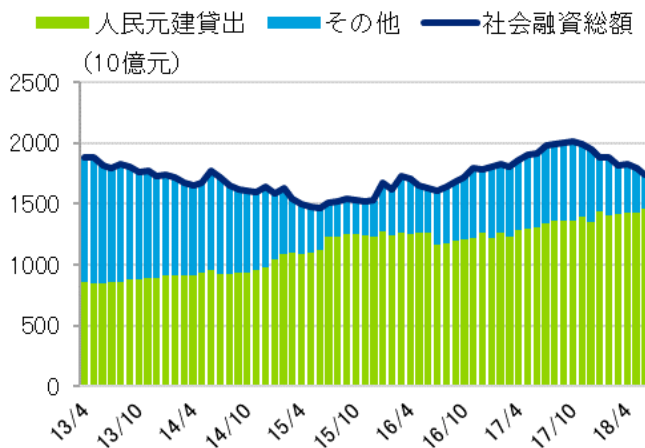
この他、外需について、貿易収支の推移を見てみると、輸出・輸入双方前年比の伸びが拡大していますが、輸入が輸出を上回る増加となっていることから貿易黒字は縮小傾向にあります。こちらの先行きについては、既に話題になっているように米国が中国からの輸入品の関税を引き上げたことにより、輸出が減る一方、中間財の輸入も減少することが見込まれ今後の動向がどのようになるか不透明な状況にあります。

2018年前半までは政府が目標とする6.5%を上回るペースでの成長が続いていますが、内需の鈍化が継続することが予想されるなかで、年後半にかけて中国政府は過剰設備の調整や金融引締めの取り組みを抑えつつ、景気下支え策をどの程度行うのか、その動向が注目されます。



出所: 中国国家统计局、Bloomberg より有限責任監査法人トーマツ作成

(図表 3) 社会資本総額



出所: Bloomberg より有限責任監査法人トーマツ作成

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.